

会 議 記 録			
会 議 の 名 称	産業建設常任委員会		会議場所 第3委員会室
			担当職員 池永
日 時	平成29年7月27日(木曜日)	開 議	午前 10 時 00 分
		閉 議	午前 11 時 00 分
出席委員	◎奥村、○石野、並河、藤本、木曾、明田（欠席：西口委員）		
出席理事者			
出席事務局	片岡局長、池永主任		
傍聴者	市民0名	報道関係者0名	議員0名

会 議 の 概 要

1 0 : 0 0

1 開議（奥村委員長あいさつ）

（事務局日程説明）

<奥村委員長>

本日は西口委員が欠席であるので御承知おき願う。

2 案件

商店街連盟との意見交換会に向けて

<奥村委員長>

商店街連盟の仲井会長から連絡があり、意見交換会の日程は調整中とのことである。ただ、商店街連盟だけで行うのではなく、商工会議所等を含めた4つの団体で商業関係の話し合いをしたいとのことである。それでは、商店街連盟との意見交換会に向けて、昨年のことを含めて事務局から説明願う。

<事務局主任>

（前回の意見交換会の概要と、その後の委員会の取り組みについて説明）

<奥村委員長>

今の件について意見等はあるか。

<木曾委員>

商店街連盟が言っていることと委員会が感じていることがあまりにも違うように感じる。議会として当然のことを言っていると思うが、商店全体が危機的な状況にあることをもう少しみ取るような形のものが必要がある。川口市と藤沢市の視察の報告書のまとめの部分で参考になるものがあるのではないか。今、コピーを配付できるか。

<事務局主任>

コピーして配付する。なお、川口市と藤沢市の考察は次のとおりである。

（川口市と藤沢市の視察報告書の考察部分を読み上げ）

<明田委員>

昨年出席したが、最初に市民1人に100円課金というのが大きく出てきて、そこ

に皆の意識が集中した。自分たちが一緒にするから助けてくれという内容ではなく、議会がせよという内容が多かった。今度実施するのであれば、一緒にやるので議会も少し助けてくれという内容でなければならない。商売は商売で頑張ってもらい、それを議会が理解し、助けるような形にしなければならないと感じた。

<藤本委員>

昨年出席したが、市民1人に100円課金とあり、議員に言えば何でもしてもらえんと思っているのではないかと感じた。そのお金を商店街の活性化にくれということだが、できるはずがない。商店街を利用する人も利用しない人も一律に100円を取ったら、利用しない人からは、なぜ自分たちまで取られるのかという話になる。厳しい状況はわかるが、そういうやり方は無理である。プレミアム商品券のことも話されていたが、結局、国の補助金が出なかったので実施されていない。また、地産地消として5品目以上仕入れないと出店させないこと等も言われていたが、それもできるはずがない。先日、会派で長崎県のおおむら夢ファームシュシュに行ったが、今まで規格外として捨てていた生産品をJAがすべて買い上げて、バイキング形式の料理を提供し、ジャムやジュース等いろいろなもの、金賞を取るようなものまで6次産業化して開発し、ヒットしている。今まで規格外として捨てていたものを買って取ってもらい、生産者も年収が平均150万円アップしたとのことである。そのようなこともある。H商店街は非常に勉強して頑張っておられる。強制的な条例をつくるという感覚ではなく、もう少し勉強し、そのような工夫もされた方がよいのではないかと。

[事務局 視察報告書のコピーを配付]

<並河委員>

100円を課金する条例は全国的になく、なかなか難しい課題だと感じた。本日、安町商店街を通ってきたが、このところ何軒かが店を閉めており、商店街と言えないような状況になってきている。農業を含めて危機的な状況を感じるが、こういう取り組みを毎年積み重ねて、それぞれの団体の現状や実態を我々ももう少し知らなければならない。そこから何かを見出して、一緒に取り組めればよいと考える。

<藤本委員>

商店街が地域の祭りや花火大会などの伝統行事に参画していただくとともに、大阪の天神祭のように、商店街をあげて「〇〇商店街まつり」のようにして、大型店舗ではできないような、地域に密着した行事も工夫すべきだと考える。

<並河委員>

以前から地元の行事や祭りがあった時は、昼間そこに働いている地元の人が出て行った。大企業に勤めていたらたくさん収入があったり、社会保障があるが、一生懸命地域貢献しているのに、地元業者はそういう保障が何もない。ずっと商売を続けたい、若い人に引き継ぎたいと思っても、それでは食べていけない現状になってきている。歩いて買い物ができる店として、商店街は絶対に必要である。どうしたら昔のような活気のある商店街ができるのかと感じる。それぞれの責任ではなく、社会的な現象を含めて、いろいろな問題が混ざって現状があると思う。やる気のある商店については、行政を含めて一緒に盛り上げていければよいと感じた。

<木曾委員>

意見交換するのであれば、前回と同じようなことにならないようにしなければならない。商店街連盟だけではなく、商店街に議会としてアンケートを実施し、なぜ今このような状況になっているのかを含めて課題をリサーチし、それに基づいて話をすれば、このような極端な話にならないのではないかと。どうすれば活性化できるのか、それぞれが考えているはずである。率直な意見をリサーチし、それに基づいて

協議する方が、打開策が見えてくるのではないか。社会的な問題や大型店の影響は目に見えて分かっている話で、そのようなことだけ議論しても仕方がない。具体的な課題を見出さないと具体策が見えない。いろいろな課題に対して議会や行政がどのような仕掛けをしたら商店街のシャッターが開くようになるのか提案しなければならない。後継者、売上、商店の努力、駐車場等、要因を見出さなければ先が見えない。アンケートができれば、よりよい懇談会になるのではないか。

<奥村委員長>

商業調査等いろいろあるが、行政としてどこまで把握しているのか担当課に聞くのも必要である。把握できていないのであれば、各商店街にアンケートを行うのもよいかもしれない。

<木曾委員>

行政は「商工会議所」や「商店街連盟」など大きいくくりにしてしまう。実際は商工会議所の中でも商店の実情を分かっている人と分かていない人がある。商工会議所の中の商業部会に意見を聴かないと分からない。工場経営者等に商店街のことを聞いても分からない。担当の副会長や部会長にも来てもらって話をするようにした方がよいのではないか。そういう人は末端の商店街の人とも連携している。大きいくくりばかり言っても、なかなか結論が出ないのではないか。

<並河委員>

他県に視察に行った時、その地域を活性化させようと、長崎ラーメンの店が町中にあった。行政の担当課が地域活性化のため、個店を歩いていろいろなアドバイスをしながら盛り上げていた。商工会議所も部会など大きいくくりではつかめていると考えるが、実際に現場を歩いてこそ生の声が聴ける。本市ではあまり行っていないのではないか。職員が悩みや希望をつかみ切れていないのではないか。

<藤本委員>

せっかく商店街連盟の会長が来られるのであれば、各商店街になぜシャッター街になったのか、なぜ人がこないのか、なぜ後継者がいないのかアンケートしてはどうか。自分たちがどういう工夫をしているのか、行政に何を求めるのかということを、会長の話だけではなく、個々から聴いたらよい意見が出るのではないか。農業もそうであるが、低収入で厳しくしんどい、生活が大変だということでは後継者が育たない。やはり1千万円程度年収があり、楽しく健康に良い、おいしいものが作れて収入があるということになれば、サラリーマンを辞めてでも農業をする。例えば京都市の三条会商店街が一時シャッター街になったが、何とか活性化させようと町家を利用し、町家でフレンチ・イタリアン・京土産と、通りをリメイクしたら、全国から三条会商店街に人が押し寄せている。そういうところまで変革できるのであり、自分のところの商店街をそのようにしようと思ったら、どのような工夫が必要なのか考えないと、それを行政の責任にするのは筋が違ふ。

<木曾委員>

湯布院でまちづくりについていろいろな話を聞いた。湯布院はダムができる予定のところであり、ダムに反対しようにも反対する理由がないくらい寂れていた。しかし、まち・商店・旅館が、ふるさとを守ろうと立ち上がった。近くの別府温泉と同じように張り合っても絶対負けるので、こじんまりとした田舎風の、若い女性にも来てもらいやすいような温泉を作ろうと、行政もこつこつと取り組んだようである。それが女性雑誌に載り、秘湯だ、女性が行きやすいということで、爆発的に広まった。すると、客が来るのでホテルを建てようと大手のディベロッパーが来たが、行政が逆にそれを規制し、建てさせないように守った。それで今の湯布院があるとのことである。また、地産地消も行っており、地元の野菜を旅館が全部使っている。

皆が危機感を持たないとなかなかそこまでできない。ダムができてふるさとがなくなるといふ危機感から始まった。由布岳から見る湯布院のまちが観光でも非常に有名になってきているが、その時でも行政は皆の意見を吸収したようである。いろいろなところに足を運び、どのようなまちで、どのようなことをしたいのか、自分ができる範囲はどのようなことか、いろいろな意見を集めたようである。亀岡市は経済動向調査も商工会議所に丸投げしている。職員は店や工場に足を運ばない。経済動向調査をそのまま信用しているが、それで良いのか。1人、2人でも足を運ぶ職員がいれば変わるのではないか。

<藤本委員>

誰かがまちづくりの先導を切って取り組まないと無理である。南郷公園のライトアップなどの仕掛けをしても、駅前商店街は5時になったら店を閉めてしまう。喫茶店もなく、イルミネーションを見に行っても南郷公園には屋台も出ていない。こんなところで無理に稼がなくてもよいという考え方では商店街の活性化は無理である。馬堀の桜並木の横では何店舗か集まって店を出しておられるが、観光客がたくさんきている。そういう地道な仕掛けをしていかないと商店の活性化は難しい。

<奥村委員長>

確かに各商店街の実態が把握できていない。中小企業を含めて亀岡の実態をもう少しつかむべきだと考える。経営者によってスムーズにいつているところなど、いろいろある。

<木曾委員>

意見交換するなら、たたき台がなければ、一方的に聞くばかりになってしまい、意味のある意見交換にならないのではないかと。手元資料として、簡単なアンケートを行うのも1つの方法である。

<奥村委員長>

短期間でできるかどうか分からないが努力する。

<木曾委員>

聞かれて実態を言い返せないようではだめである。

<奥村委員長>

また、既に出している補助金を使って各商店街がどのようなことをしているのかを一覧にして配付したい。

<藤本委員>

委員長・副委員長でたたき台のようなものを作ってください、意見交換会をする前に会長に話をして、アンケートに基づいて意見交換会をした方がよいのではないかと。

<奥村委員長>

仲井会長も、昨年の反省を踏まえて事前に打ち合わせをしたいと言われている。

<木曾委員>

亀岡の弱点は亀岡の消費者の考え方をつかんでいないことである。イオンモール京都五条やイオンモール京都桂川、竜王のアウトレット、八幡のコストコ、京都駅前を含めて、消費が流れている。消費者の流れ・動向をつかむのが下手であり、結局、消費が伸びないのではないかと。商売している人の意見だけではなく消費者の動向をきちんとつかまないと難しい。

<藤本委員>

妻もイオンモールによく行きランチを食べるが、千円前後でよい店がたくさん入っている。亀岡であっても、京都一のおいしいラーメン屋だということであれば、他からも列ができるほど来る。ファッションでも、京都に行かなくてもこの店に行けば、流行のものがずっと安く買えるということであれば、そこに行くのがステイタ

スになり、人がたくさん来る。そういう工夫がなく、人が来ないと言っているのもだめである。

<木曾委員>

ファッションの「コシノアヤコ」は岸和田の小さい洋裁店からスタートした。地域の洋裁店の時に、しっかりと頑張っていた。NHKのドラマにもなった。決して亀岡がダメなのではなく、良いことを見つけて頑張ったらできる考える。

<並河委員>

新しいところに行ってみたい思いもあるが、地元で調達できれば一番よい。本市も200～300万人観光客が来られるが、土産を買っているのか。

<木曾委員>

観光客の数は誰が数えているのか。トロッコ列車の乗降客も、実態は分からないのではない。

<並河委員>

保津川下りにせよ湯の花温泉にせよ、亀岡のお土産をどのくらい買ってもらっているのか。亀岡にしかない、亀岡に行ってこれを買いたいという商品づくりや、客寄せのためのアイデアも、買い物客を増やすポイントになるのではない。

<木曾委員>

今までの行政のやり方を変えなければならない。一回補助金を全部切ってもよい。行政に頼っていてはいけない、自分たちで真剣に考えなければならないということになって初めて、いろいろなことが分かるのではない。夕張市がよい例で、病院がなくなり、行政に頼っていてはいけない、自分たちで健康を守らなければならないと一生懸命頑張っている。健康になるための野菜を地元でどんどん取り、地産地消している。行政に依存しない自立したまちができています。行政が何でも抱えれば幸せな国になるのではない。商業でも一緒だが、どこかで自立し、我々が忘れているハングリー精神を日本人が取り戻さないといけない。依存ばかりしては国がつぶれる。補助金漬けにしてはいけない。それを行政や議員が言っていない限り、子孫にバトンを渡せない。商店の活性化については特に、市は一切補助金を出さないがフォローはするという程度にしなければならない時代に入ってくるのではない。補助金を出しても成果がないのではない。どんどんシャッターが閉まっている。努力しているところはしているが、見直す必要があるのではない。

<藤本委員>

農業も一緒である。所得補償ばかりして、だめでも補償金がもらえる、耕作放棄地ならプラスアルファでももらえる、ということでは伸びない。思い切って切らねば、ぬるま湯では知恵が出ない。

<木曾委員>

必死になったところを一生懸命応援するのがよいのではない。

<奥村委員長>

湯の花温泉に並んでいる土産で亀岡市オリジナルのものは1割もない。他府県や他市からの土産を、名前を変えてやっている。亀岡で3～4割の利益率を出すのはなかなか難しい。かめまるグッズでも亀岡で作っているものは1つもない。仕入れて売るのも商売であるが、本来の地域の活性化にはあまりつながっていない。昨日、たわわ朝霧とマツモトに行ったが、マツモトは多種多様な商品を取り扱っている。たわわ朝霧とは少し異なる。きゅうりはマツモトが48円であった。たわわ朝霧は15～20円くらいであったが、山盛り残っていた。商品の流れや集積、地産地消を含めて考えていかねばならない。

<藤本委員>

残るということは、消費者の気持ちがつかめていないということではないか。

<奥村委員長>

商品の流れというものも必要である。

<並河委員>

補助金といっても、亀岡の商工業に関しては、言ってみれば商工会議所に丸投げである。商工会議所で人件費や各事業に充てるかもしれないが、事業者は誰も補助金を目当てにしていない。やはりやる気を引き出す、いろいろな情報が欲しいと言っている。例えば国の制度に関する情報や、こういうことをすればもう少しよくなるといった情報が欲しい。もちろん補助金も欲しいが、行政のバックアップが欲しい。そういうことに力を入れてほしい。商業者自身のやる気をどう高めるかだと思う。仲井会長も、昨年だけでなく今年も議会に来て、何とかしようと頑張っている。非常に良いことだと考える。できることは一緒にやっていけたらと考える。

<藤本委員>

行政も、地方の成功例を参考に教えてあげなければならない。おおむら夢ファーム シュシュは、ふるさと納税が8億7千万円である。生産者の収入も、ほとんど500万円以上であり、1千万円以上のところも相当ある。やはり中心となる人が必死になって知恵を出してやっている。そういう人のいるところは伸びる。補助金だけではなく、そういう成功例を紹介すればよいと思う。

<木曾委員>

補助金等いろいろな支援はしたらよい。しかし、この先やっても無理だと判断したら、早めに業種転換等を勧めるのも1つの方法であり、それを示唆するのが行政の力だと思う。だめになるまでとことんまでいってつぶしてしまえば、結局負債を抱えることになる。見直しや転換をアドバイスするのも、うまく経営を進めるための1つの方法である。良いことばかり言っているいろいろな補助金を紹介しても借金が膨らむばかりである。よく見極めて企業や商店を育てていかねばならない。貴重な税金を使うのであり、守ったらよい、使ったらよいということばかり言っていたら伸びない。整理していくことも大事であり、新たな部分にチャレンジすることを示唆するのも1つの方法である。そのような方法を考えていかない限り、まちの活性化は難しいのではないか。

<並河委員>

その地域やその人がどうしたら生きていけるのか、どう生きる道を探すのかということが大事である。傷は浅いうちにこそ修復できる。なるべく早く手を打つのが一番の解決策である。

<奥村委員長>

いろいろと意見は出たが、実態把握は大事である。人口が9万人あれば、そこそこの商店街があつてしかるべきだと考えるが、なかなかできない。亀岡で店をしようと思っても家賃が高いと聞く。土地も高いと思う。それをどう打開していくかが大事である。

～散会 11:00